

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月17日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 東京支社管理部長兼広報・IRグループ 長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年3月21日～平成26年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	91,021	6.4	6,810	7.0	6,533	△1.3	4,472	32.5
26年3月期第1四半期	85,518	17.8	6,364	191.9	6,620	231.2	3,376	276.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,888百万円 (△43.5%) 26年3月期第1四半期 8,647百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.77	16.87
26年3月期第1四半期	13.42	12.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	337,742	142,806	40.7
26年3月期	340,506	139,870	39.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 137,487百万円 26年3月期 134,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	7.2	13,000	2.9	13,000	△3.0	8,000	10.3	31.79
通期	380,000	4.5	27,500	7.0	28,000	3.4	17,500	3.2	69.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	252,331,938 株	26年3月期	252,331,938 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	713,498 株	26年3月期	712,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	251,618,728 株	26年3月期1Q	251,624,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日～平成26年6月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外については、ASEAN諸国をはじめとした新興国経済の足踏みが見られましたが、中国でスマートフォン関連の需要が高まったことに加え、米州でも緩やかな回復基調にありました。国内については、為替の安定による企業収益の改善を背景として設備投資が上向くなど、緩やかな回復が見られました。

このような状況下、当社グループでは、海外を中心とした好調な市場に向け、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいてはスマートフォンや自動車関連の設備投資需要が旺盛で、ロボットにおいても自動車関連やその他一般産業向けが、グローバルで堅調に推移いたしました。

また、開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、中期経営計画「Realize 100」の実現を確実なものとするため、平成26年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・ コア事業の受注拡大
- ・ 開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現
- ・ 環境・エネルギー分野の事業拡大とヒューマンアシスト分野の事業化体制構築

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高910億21百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益68億10百万円（同7.0%増）、経常利益65億33百万円（同1.3%減）、四半期純利益44億72百万円（同32.5%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。
各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	435億48百万円 (4.2%増)	51億39百万円 (13.6%増)
ロボット	311億51百万円 (11.8%増)	26億2百万円 (7.0%増)
システムエンジニアリング	63億34百万円 (14.3%減)	△6億61百万円 (-)
その他	99億87百万円 (17.8%増)	△51百万円 (-)

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、スマートフォンや自動車関連を中心に、国内および海外全般における販売が好調に推移いたしました。特に中国では、安川電機（瀋陽）有限公司の増産効果もあり、大幅に伸長いたしました。

インバータは、汎用インバータは堅調に推移いたしました。太陽光発電用パワーコンディショナは好調だった前年同期に比べ低調に推移いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に堅調に推移いたしました。特に中国では、市場の拡大を的確に捉えることができました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラント用電気システムが需要の端境期にあり、また上下水道用電気システムが低調だったことにより、厳しい状況で推移いたしました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,377億42百万円(前連結会計年度末比27億63百万円減)となりました。

負債合計は、1,949億36百万円(同56億98百万円減)となりました。

純資産合計は、1,428億6百万円(同29億35百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は195億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億29百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億57百万円の収入(前年同期比49億32百万円の収入減)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益63億88百万円、たな卸資産の増加43億54百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億82百万円の支出(同8億55百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出40億84百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、10億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億36百万円の支出(同5億78百万円の支出減)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億34百万円、配当金の支払額15億11百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主要セグメントにおける受注動向等を踏まえ、第2四半期累計期間の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 185,000	百万円 11,000	百万円 11,000	百万円 6,500	円 銭 25.83
今回修正予想(B)	190,000	13,000	13,000	8,000	31.79
増減額(B)－(A)	5,000	2,000	2,000	1,500	－
増減率(%)	2.7	18.2	18.2	23.1	－
前第2四半期 連結累計期間実績	177,158	12,635	13,407	7,256	28.84

なお、平成26年6月21日から平成27年3月20日までの期間における為替レートは、平均100円/米ドル、平均140円/ユーロを想定しております。

また、通期の連結業績予想につきましては、今後の受注等、不透明な要素もあることから、平成26年4月21日に公表した平成27年3月期連結業績予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,104	19,674
受取手形及び売掛金	108,706	103,958
商品及び製品	48,251	51,562
仕掛品	11,637	12,804
原材料及び貯蔵品	18,476	17,834
その他	28,519	29,537
貸倒引当金	△1,626	△1,589
流動資産合計	237,068	233,781
固定資産		
有形固定資産	50,586	51,274
無形固定資産	15,043	14,810
投資その他の資産		
その他	38,121	38,189
貸倒引当金	△313	△313
投資その他の資産合計	37,807	37,876
固定資産合計	103,437	103,960
資産合計	340,506	337,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,999	67,601
短期借入金	24,395	24,710
役員賞与引当金	39	12
その他	42,039	40,352
流動負債合計	134,474	132,676
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	15,357	13,895
退職給付引当金	26,234	25,435
役員退職慰労引当金	232	189
その他	9,335	7,739
固定負債合計	66,160	62,259
負債合計	200,635	194,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,689	18,689
利益剰余金	81,431	84,392
自己株式	△476	△477
株主資本合計	122,706	125,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,286	6,544
為替換算調整勘定	6,083	5,276
その他の包括利益累計額合計	11,370	11,820
少数株主持分	5,794	5,318
純資産合計	139,870	142,806
負債純資産合計	340,506	337,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	85,518	91,021
売上原価	59,681	62,467
売上総利益	25,836	28,553
販売費及び一般管理費	19,472	21,742
営業利益	6,364	6,810
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	10	52
持分法による投資利益	31	—
為替差益	231	—
補助金収入	129	101
その他	74	46
営業外収益合計	508	231
営業外費用		
支払利息	167	207
持分法による投資損失	—	155
為替差損	—	119
その他	83	24
営業外費用合計	251	508
経常利益	6,620	6,533
特別利益		
固定資産売却益	4	110
特別利益合計	4	110
特別損失		
固定資産除売却損	25	27
投資有価証券評価損	1	—
退職給付制度終了損	—	225
その他	—	1
特別損失合計	27	254
税金等調整前四半期純利益	6,598	6,388
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,428
法人税等調整額	1,715	481
法人税等合計	3,066	1,910
少数株主損益調整前四半期純利益	3,531	4,478
少数株主利益	155	6
四半期純利益	3,376	4,472

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,531	4,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	1,250
為替換算調整勘定	4,578	△758
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△82
その他の包括利益合計	5,115	410
四半期包括利益	8,647	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,344	4,923
少数株主に係る四半期包括利益	302	△34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,598	6,388
減価償却費	2,235	2,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186	△792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	20	△82
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△40	△83
支払利息	167	207
売上債権の増減額 (△は増加)	7,546	2,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,599	△4,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	486	170
未払金の増減額 (△は減少)	221	901
その他	△3,570	△1,629
小計	10,160	6,064
利息及び配当金の受取額	219	217
利息の支払額	△169	△195
法人税等の支払額	△2,320	△3,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,889	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,486	△4,084
有形及び無形固定資産の売却による収入	244	208
投資有価証券等の取得による支出	△14	△1
その他	130	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△976	652
長期借入れによる収入	70	70
長期借入金の返済による支出	△628	△1,434
配当金の支払額	△1,259	△1,511
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△17	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,107	△3,429
現金及び現金同等物の期首残高	19,389	22,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,737	19,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	41,773	27,873	7,390	8,479	85,518	—	85,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,475	77	114	4,811	7,478	△7,478	—
計	44,249	27,951	7,505	13,291	92,996	△7,478	85,518
セグメント利益又は損失(△)	4,525	2,432	△152	△97	6,709	△345	6,364

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△345百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	43,548	31,151	6,334	9,987	91,021	—	91,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,626	80	271	4,459	8,438	△8,438	—
計	47,175	31,231	6,605	14,446	99,459	△8,438	91,021
セグメント利益又は損失(△)	5,139	2,602	△661	△51	7,028	△218	6,810

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△218百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,647	10,279	25,162	750	50,840
II 連結売上高	—	—	—	—	85,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17%	12%	29%	1%	59%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,661	10,623	32,004	779	58,069
II 連結売上高	—	—	—	—	91,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	35%	1%	64%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

(重要な後発事象)

(The Switch Engineering Oyの買収について)

当社は、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの株式を取得する契約を平成26年7月2日に締結いたしました。

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 The Switch Engineering Oy

事業の内容 主として風力発電用電機品の開発、製造および販売

2. 企業結合を行った主な理由

環境・エネルギー事業の強化拡大を図るため。

3. 企業結合日

平成26年7月10日

4. 企業結合の法的形式

持分の取得

5. 結合後企業の名称

持分取得後の名称の変更はありません。

6. 取得した議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした持分の取得であるため。

(Solectria Renewables, LLCの買収について)

当社の連結子会社である米国安川㈱は、米国の太陽光発電用パワーコンディショナメーカーSolectria Renewables, LLCの持分を取得する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Solectria Renewables, LLC

事業の内容 主として太陽光発電用パワーコンディショナの開発、製造および販売

2. 企業結合を行う主な理由

環境・エネルギー事業のグローバル展開を加速するため。

3. 企業結合日

平成26年8月31日(予定)

4. 企業結合の法的形式

持分の取得

5. 結合後企業の名称

持分取得後の名称の変更はありません。

6. 取得した議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である米国安川㈱による、現金等を対価とする持分の取得であるため。

(重要な子会社等の株式の譲渡)

当社は、連結子会社である安川情報システム㈱の株式の一部を三井物産企業投資㈱が管理運営する三井物産企業投資事業有限責任組合に譲渡する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

当社は、安川情報システム㈱が三井物産企業投資㈱と同日をもって締結した資本業務提携契約により、三井物産グループが持つ幅広い事業基盤を活用し、安川情報システム㈱のさらなる事業拡大が見込まれるものと判断いたしました。

1. 子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称 安川情報システム㈱

事業の内容 情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供

2. 分離先企業の名称

三井物産企業投資事業有限責任組合

3. 事業分離を行う主な理由

上記参照

4. 事業分離日

平成26年8月29日(予定)

5. 法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡契約

譲渡株式数 3,599,700株

譲渡後の持分比率 38.5%